

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成26年6月30日

【事業年度】 第74期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 北海電気工事株式会社

【英訳名】 Hokkai Electrical Construction Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大房孝宏

【本店の所在の場所】 北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号

【電話番号】 札幌 011-811-9411 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 合田豊之

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号

【電話番号】 札幌 011-811-9411 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 合田豊之

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)			49,507,610	52,092,795	51,201,583
経常利益 (千円)			906,221	802,809	663,597
当期純利益 (千円)			219,594	508,537	50,567
包括利益 (千円)			265,621	511,099	232,124
純資産額 (千円)			20,920,837	21,294,293	21,469,451
総資産額 (千円)			33,862,474	34,983,037	34,213,075
1株当たり純資産額 (円)			1,083.71	1,103.44	1,112.99
1株当たり 当期純利益金額 (円)			11.37	26.35	2.62
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			61.8	60.9	62.8
自己資本利益率 (%)			1.1	2.4	0.2
株価収益率 (倍)			33.3	13.7	158.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,976,306	1,221,566	943,412
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,063,482	92,299	471,072
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			158,516	139,116	162,700
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			4,505,918	3,052,936	4,304,720
従業員数 (名)			1,384	1,417	1,429

- (注) 1 第72期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。  
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
 5 臨時従業員の平均雇用人員数については、従業員数の10%未満であるため記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	51,133,705	51,266,698	49,123,842	51,736,237	50,796,923
経常利益 (千円)	1,744,794	1,608,087	820,397	794,372	748,386
当期純利益 (千円)	936,637	813,285	190,390	507,641	107,752
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,730,000	1,730,000	1,730,000	1,730,000	1,730,000
発行済株式総数 (株)	19,722,027	19,722,027	19,722,027	19,722,027	19,722,027
純資産額 (千円)	19,618,332	20,321,280	20,400,670	20,773,230	20,924,306
総資産額 (千円)	32,512,536	32,383,924	33,221,680	34,434,346	33,682,042
1株当たり純資産額 (円)	1,015.59	1,052.33	1,056.77	1,076.44	1,084.73
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8.00 ( )	8.00 ( )	7.00 ( )	7.00 ( )	7.00 ( )
1株当たり 当期純利益金額 (円)	48.48	42.11	9.86	26.30	5.58
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	60.3	62.8	61.4	60.3	62.1
自己資本利益率 (%)	4.9	4.1	0.9	2.5	0.5
株価収益率 (倍)	9.0	11.0	38.4	13.7	74.4
配当性向 (%)	16.5	19.0	71.0	26.6	125.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,550,920	485,280			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,321,921	993,389			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	176,586	157,410			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,982,353	3,346,273			
従業員数 (名)	1,356	1,377	1,272	1,297	1,306

- (注) 1 第72期より連結財務諸表を作成しているため、第72期、第73期及び第74期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第70期及び第71期の持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため記載しておりません。
- 4 第70期及び第71期の1株当たり配当額には、特別配当1円が含まれております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 7 臨時従業員の平均雇用人員数については、従業員数の10%未満であるため記載を省略しております。

## 2 【沿革】

昭和19年10月	「電気工事業整備要綱」に基づき、北海道の電気工事業者が合併し北海道配電株式会社(現北海道電力株式会社)の資本参加を得て、資本金50万円で、北海電気工事株式会社の商号をもって電気工事会社として設立、本店を札幌市に置く。
昭和24年 8月	建設業法に基づき、北海道知事登録をする。
昭和24年10月	電気通信工事の請負施工を開始する。
昭和26年 5月	北海道電力株式会社の発送変電工事の請負施工を開始する。
昭和43年 9月	札幌市菊水西町 9 丁目 5 番地に本店社屋を新築移転する。
昭和48年 7月	建設業法に基づき、北海道知事許可を受ける。
昭和50年 4月	東京出張所を開設する。
昭和59年 4月	苫小牧営業所を支店に昇格し、9支店体制とする。(名寄、旭川、岩見沢、札幌、釧路、帯広、苫小牧、室蘭、函館)
昭和59年10月	資本金 2 億円となる。
昭和60年 1月	電気工事業、電気通信工事業について建設大臣の許可を受ける。
昭和61年 5月	土木工事業、建築工事業、消防施設工事業について建設大臣の許可を受ける。
昭和62年 4月	東京営業所を支社に昇格し、東京方面に本格的に進出する。
昭和62年12月	鋼構造物工事業について建設大臣の許可を受ける。
平成元年11月	管工事業、とび・土工工事業について建設大臣の許可を受ける。
平成 2 年 4月	空調設備部(現環境設備部)を設置し、(従来の配電工事部、電力工事部、電設工事部、通信工事部と合わせて)総合設備業としての体制を確立する。
平成 3 年 3月	資本金 4 億 4 百万円となる。
平成 5 年10月	札幌証券取引所に株式を上場する。(資本金15億14百万円となる。)
平成 8 年 2月	本店社屋を新築する。
平成 8 年11月	営業本部を設置する。
平成10年 6月	技術本部を設置する。
平成10年10月	株式会社アイテス(子会社)を設立する。
平成11年 2月	営業本部が品質保証の国際規格ISO9002の認証を取得する。
平成12年 4月	1級建築士事務所として登録。塗装工事業について建設大臣の許可を受ける。
平成14年 4月	株式会社テクセルと合併する。(資本金17億30百万円となる。)
平成15年10月	技術本部がISO9001・2000年版の認証を取得する。
平成17年 4月	北海道用地株式会社と合併する。電力本部を設置する。
平成18年 6月	業務本部を設置する。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社（子会社1社及び関連会社1社））は、設備工事業を営んでおります。また、当社の親会社（北海道電力株式会社）は電気事業を営んでおります。

なお、当社グループは設備工事業の単一セグメントであります。

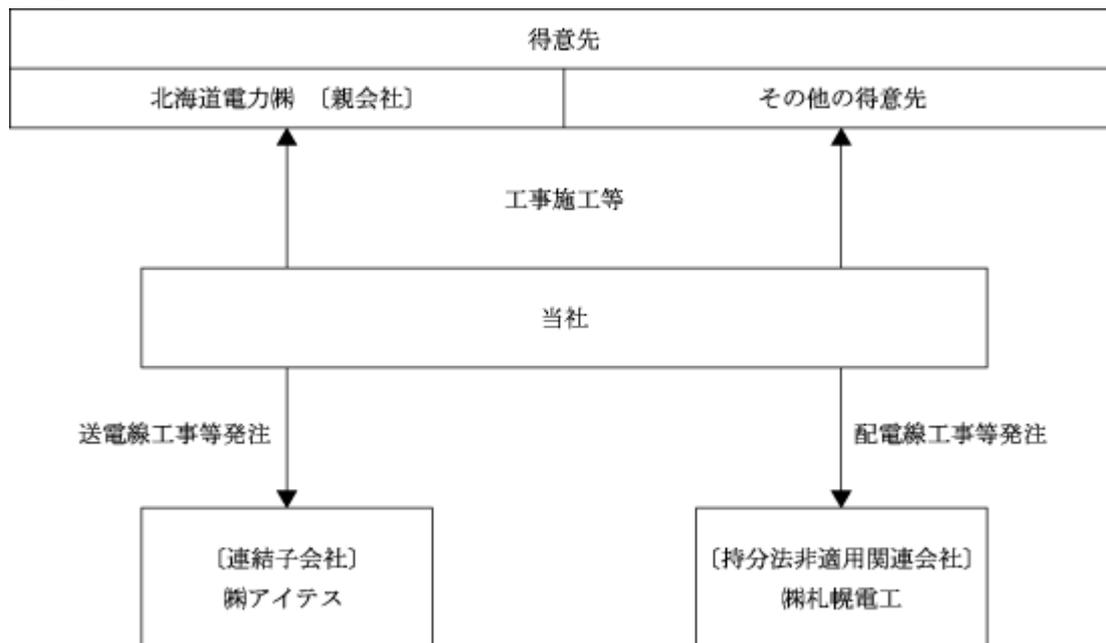
#### （設備工事業）

当社は電気工事、電気通信工事、土木工事、建築工事、鋼構造物工事、とび・土工工事、管工事、塗装工事及び消防施設工事を請負施工しており、連結子会社である株式会社アイテスが、主として送電線工事、関連会社である株式会社札幌電工は、主として配電線工事の施工協力を行っております。

また、親会社である北海道電力株式会社からは、配電線・送電線・発変電所等の電気工事を受注しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

事業系統図



### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 北海道電力株式会社	札幌市中央区	114,291	電気事業		直接 52.81 間接 0.19	同社からの電気工事を請負施工し、また、土地・建物の一部を賃借しております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 株式会社アイテス	札幌市西区	40	設備工事業	直接 100.00		同社へ送電線工事等を発注し、また、土地・建物の一部を賃借しております。 役員の兼任 1名

(注) 1 北海道電力株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。

2 株式会社アイテスの主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
設備工事業	1,429
合計	1,429

(注) 従業員数は就業人員数であります。

## (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,306	45.9	20.4	6,247,219

セグメントの名称	従業員数(名)
設備工事業	1,306
合計	1,306

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

北海電気工事労働組合は、昭和21年10月1日に結成され、平成26年3月31日現在の組合員数は862名であり、上部団体としては全国電力関連産業労働組合総連合に加盟しております。

なお、会社と組合との関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

- (注) 1 当社グループは、設備工事業の単一セグメントであります。  
2 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で記載しております。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、金融緩和や各種経済対策による政策効果から、家計や企業のマインドが改善し、消費等の内需を中心として緩やかな景気回復の動きが広がりました。

建設業界におきましては、依然として民間工事の激しい受注・価格競争が続いており、加えて、電力設備投資抑制の動きなど、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなかで、太陽光発電関連工事及び移動体通信工事は堅調に推移したものの、北海道電力株式会社からの配電線及び送電線工事等の減少や、価格競争等による採算性低下の影響が大きく、全社をあげて営業活動を強力に展開するとともに、経営全般にわたり徹底した効率化に努めましたが、次の業績となりました。

受注高	5 0 4 億 8 6 百万円	(前年同期比	6 . 7 %減)
売上高	5 1 2 億 1 百万円	(前年同期比	1 . 7 %減)
営業利益	4 億 3 7 百万円	(前年同期比	2 5 . 5 %減)
経常利益	6 億 6 3 百万円	(前年同期比	1 7 . 3 %減)
当期純利益	5 0 百万円	(前年同期比	9 0 . 1 %減)

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、4 3 億 4 百万円となり、前連結会計年度に比べ1 2 億 5 1 百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、仕入債務の減少や法人税等の支払いなどがあったものの、税金等調整前当期純利益や未成工事支出金の減少などにより、9 億 4 3 百万円(前連結会計年度は1 2 億 2 1 百万円の使用)となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、有形固定資産の取得などがあったものの、投資有価証券の償還などにより4 億 7 1 百万円(前連結会計年度は9 2 百万円の使用)となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払いなどにより1 億 6 2 百万円(前連結会計年度に比べ2 3 百万円の増加)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる設備工事業においては、生産実績を定義することが困難であり、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわないものであります。

したがって、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」において記載しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

### (1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	配電線工事	5,555,995	25,849,234	31,405,229	26,426,417	4,978,811
	屋内配線工事	2,438,440	6,053,742	8,492,183	6,447,603	2,044,579
	通信工事	1,256,980	9,406,919	10,663,900	6,631,003	4,032,896
	その他工事	2,217,452	12,468,796	14,686,248	12,231,212	2,455,036
	計	11,468,868	53,778,693	65,247,562	51,736,237	13,511,324
当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	配電線工事	4,978,811	25,978,474	30,957,286	25,977,800	4,979,485
	屋内配線工事	2,044,579	8,703,214	10,747,794	6,565,425	4,182,368
	通信工事	4,032,896	4,897,334	8,930,231	7,315,823	1,614,407
	その他工事	2,455,036	10,494,379	12,949,415	10,937,872	2,011,542
	計	13,511,324	50,073,402	63,584,727	50,796,923	12,787,804

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含めております。したがって、当期完成工事高にも係る増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致しております。

### (2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	配電線工事	99.9	0.1	100.0
	屋内配線工事	3.0	97.0	100.0
	通信工事	99.6	0.4	100.0
	その他工事	95.6	4.4	100.0
当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	配電線工事	99.9	0.1	100.0
	屋内配線工事	1.1	98.9	100.0
	通信工事	98.6	1.4	100.0
	その他工事	90.5	9.5	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

## (3) 完成工事高

期別	区分	北海道電力株式会社 (千円)	官公庁 (千円)	一般民間 (千円)	合計 (千円)
前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	配電線工事	25,277,332	5,847	1,143,237	26,426,417
	屋内配線工事	160,498	2,172,885	4,114,220	6,447,603
	通信工事	1,076,754	84,714	5,469,534	6,631,003
	その他工事	10,977,247	51,466	1,202,498	12,231,212
	計	37,491,832	2,314,913	11,929,490	51,736,237
当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	配電線工事	24,581,849	12,057	1,383,893	25,977,800
	屋内配線工事	105,180	1,162,482	5,297,762	6,565,425
	通信工事	832,707	69,175	6,413,940	7,315,823
	その他工事	9,553,088	22,269	1,362,514	10,937,872
	計	35,072,826	1,265,985	14,458,111	50,796,923

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

## 前事業年度

法務省

(株)サンパワーエィコウ

小樽開発建設部

三井物産(株)

北海道電力(株)

・札幌刑務所東処遇管理棟等新営(電気設備)工事

・愛国太陽光発電所建設工事

・小樽開発建設部管内CCTV設備設置外工事

・オホーツク網走ソーラー発電所建設工事

・西札幌線増強並びにOPGW張替共同工事

## 当事業年度

北海道総合通信網(株)

北海道電力(株)

北海道総合通信網(株)

三井物産(株)

幸信商運(株)

・ソフトバンクモバイルプラチナバンド提供工事(雄武 - 留萌)

・鷲別支線引出口変更のうち管路工事

・ソフトバンクモバイルプラチナバンド提供工事(網走鱒浦 - 美幌)

・北海道厚真町ソーラー発電所建設工事

・苫小牧勇弘・あけぼの太陽光発電所建設工事

2 完成工事高総額に対する割合が百分の十以上の相手先の完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

## 前事業年度

北海道電力(株)

37,491,832千円

72.5%

## 当事業年度

北海道電力(株)

35,072,826千円

69.0%

## (4) 次期繰越工事高(平成26年3月31日現在)

区分	北海道電力株式会社 (千円)	官公庁 (千円)	一般民間 (千円)	合計 (千円)
配電線工事	4,934,824	216	44,444	4,979,485
屋内配線工事	12,461	1,062,375	3,107,532	4,182,368
通信工事	83,595		1,530,812	1,614,407
その他工事	1,172,928	296,065	542,548	2,011,542
計	6,203,809	1,358,657	5,225,337	12,787,804

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

北海道電力(株)

・札幌中央変電所引出変更のうち洞道工事

平成27年3月完成予定

(株)中島自工

・芽室太陽光発電所建設工事

平成26年11月完成予定

札幌開発建設部

・一般国道231号石狩市新雄冬岬トンネル非常警報設備設置外工事

平成28年1月完成予定

住友電気工業(株)

・南早来変電所系統用蓄電池設備新設のうち受変電設備設置工事

平成27年2月完成予定

北海道総合通信網(株)

・ソフトバンクモバイルプラチナバンド提供工事(鶴川 - 早来)

平成26年4月完成予定

### 3 【対処すべき課題】

#### 中期経営計画の重点課題

当社グループは、経営環境等の変化に迅速かつ柔軟に対応し、事業基盤の強化を図るため、中期経営計画（平成24～26年度）を策定し、先の中期経営計画での取り組み、新たな経営環境の変化、当社グループの現状などから抽出された課題を踏まえ、次の4点を重点課題と定め、継続して取り組んでおります。

（重点課題）

- ・新たな経営環境に適応した事業活動の推進と経営基盤の強化
- ・労働安全・施工品質の確保と技術・技能の向上
- ・生産性の向上・業務効率化に向けた事業基盤の整備
- ・地域・社会との共生

特に、平成26年度は、当社の親会社であり、最大の取引先である北海道電力株式会社からの受注工事量の減少などが予想されることから、当社グループは、再生可能エネルギー関連工事などの受注拡大や原価低減への取り組み強化などにより収支改善を図るとともに、経営の安定化に向けた事業構造の構築に全社をあげて取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び、発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### （1）北海道電力株式会社からの受注の減少

電気事業の情勢変化などから同社の設備投資が予想を上回って削減された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （2）官庁・民間からの受注の減少

公共投資並びに民間の設備投資について、著しい環境変化などから予想を上回る削減が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （3）大規模自然災害リスク

大規模地震及び津波等の自然災害の発生により、当社グループにおいて従業員及び社屋・車両・工所用機材等の設備が被害を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、現金預金は増加したものの、未成工事支出金や投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ7億69百万円減少し、342億13百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ9億45百万円減少し、127億43百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1億75百万円増加し、214億69百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.9ポイント増加し、62.8%となりました。

### (2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

### (3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

### 第3 【設備の状況】

- (注) 1 当社グループは、設備工事業の単一セグメントであります。  
 2 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、事業所、設備の拡充更新を目的として、その必要性・緊急性を考慮し、事業所の建築、工事用機械・工具の購入を行いました。

当連結会計年度における設備投資の総額は7億69百万円（無形固定資産を含む。）であり、その用途は主として、当社札幌東支店社屋及び俱知安営業所倉庫の新築であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物・構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地		合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本店 (札幌市白石区)	設備工事業	1,172,275	181,823	(1,813) 141,478	958,650	2,312,749	551
旭川支店 (旭川市)	設備工事業	316,664	18,991	(1,081) 31,568	258,183	593,838	133
北見支店 (北見市)	設備工事業	51,757	3,934	(87) 10,210	53,834	109,527	44
岩見沢支店 (岩見沢市)	設備工事業	75,121	4,189	(3,444) 3,496	54,574	133,885	42
札幌支店 (札幌市西区)	設備工事業	525,506	21,848	(1,726) 15,279	342,615	889,970	120
札幌東支店 (札幌市白石区)	設備工事業	740,616	12,095	9,789	267,230	1,019,942	59
小樽支店 (小樽市)	設備工事業	272,236	2,804	(3,054) 3,683	55,044	330,085	47
釧路支店 (釧路郡釧路町)	設備工事業	147,362	5,956	(13,705)		153,319	55
帯広支店 (帯広市)	設備工事業	287,441	13,361	(3,753) 9,917	161,285	462,089	73
苫小牧支店 (苫小牧市)	設備工事業	579,600	10,110	(37) 12,428	166,244	755,955	66
室蘭支店 (室蘭市)	設備工事業	60,371	2,840	(125) 6,495	125,820	189,032	33
函館支店 (函館市)	設備工事業	181,724	14,732	(191) 8,211	297,524	493,981	77
泊工事センター (泊村)	設備工事業	57,986	780	(1,341)		58,766	6

##### (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物・構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地		合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額		
(株)アイテス (札幌市西区)	設備工事業	149,452	14,159	(3,244) 3,516	12,959	176,571	123

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。  
 2 土地の面積欄中( )内は、賃借中のもので外書きで示しております。  
 3 土地のうち賃貸中の主なものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	セグメントの名称	土地(㎡)
北海電気工事(株) 本店	設備工事業	2,399

- 4 土地、建物には、下記の施設を含んでおります。

会社名 事業所名	セグメントの名称	区分	土地		建物
			面積(㎡)	金額(千円)	金額(千円)
北海電気工事(株) 本店	設備工事業	厚生施設	534	3,053	34,387

- 5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名 事業所名	セグメントの名称	設備の名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)アイテス	設備工事業	車両	1台	7年	1,690	888

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,722,027	19,722,027	札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	19,722,027	19,722,027		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日(注)	1,330,400	19,722,027		1,730,000	25,000	2,364,633

(注) 北海道用地㈱との合併 合併比率 1 : 2.6608

## (6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10		171			565	746	
所有株式数(単元)		470		12,597			6,447	19,514	208,027
所有株式数の割合(%)		2.41		64.55			33.04	100.00	

- (注) 1 自己株式432,160株は、「個人その他」欄に432単元を、「単元未満株式の状況」欄に160株を含めて記載しております。
- 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び400株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北海道電力株式会社	北海道札幌市中央区大通東1丁目2	10,078	51.10
北海電気協会持株会	北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8-21 北海電気工事内	1,372	6.96
北海電気従業員持株会	北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8-21	1,014	5.15
美和電気工業株式会社	東京都新宿区新宿2丁目8-1 新宿セブンビル	284	1.44
株式会社ザイエンス	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	258	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	164	0.83
株式会社野村商店	東京都千代田区神田須田町2丁目17	161	0.82
石垣電材株式会社	北海道札幌市中央区北6条西13丁目1	154	0.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社ダイヘン退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	154	0.78
共和電気工業株式会社	北海道札幌市北区北23条西9丁目1-17	111	0.56
計		13,752	69.73

- (注) 当社は、自己株式432,160株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.19%)を保有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 432,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,082,000	19,082	
単元未満株式	普通株式 208,027		
発行済株式総数	19,722,027		
総株主の議決権		19,082	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権3個)及び400株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式160株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海電気工事株式会社	北海道札幌市白石区菊水 2条1丁目8-21	432,000		432,000	2.19
計		432,000		432,000	2.19

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,255	3,173,888
当期間における取得自己株式	207	87,561

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	62	10,822		
保有自己株式数	432,160		432,367	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定配当の継続を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本としております。なお、中間配当につきましては、当該中間期の業績を勘案して実施の有無を判断しております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針並びに当期の業績を総合的に勘案して、1株当たり年額7円といたしました。

内部留保資金につきましては、北海道電力株式会社の流通設備拡充・維持など社会的使命の強い業務をおこなっていることから、長期的に健全な経営基盤を確立するために設備投資・技術開発等に充当し、企業体質の強化を図ることとしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	135,029	7

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	463	494	447	389	456
最低(円)	385	365	379	325	341

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	371	382	440	456	430	449
最低(円)	353	361	382	430	400	415

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		大 房 孝 宏	昭和27年 1月23日生	昭和51年 4月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 7月 平成20年 6月 平成20年 6月 平成22年 6月 平成22年 6月 平成25年 5月 平成25年 6月	北海道電力株式会社 入社 同 北見支店長 同 工務部長 同 理事工務部長 同 常務取締役流通本部長、 お客さま本部副本部長 当社 取締役 北海道電力株式会社 常務取締役 発電本部副本部長、泊原子 力事務所長 当社 取締役退任 同 顧問 同 代表取締役社長(現任)	(注) 3	1
常務取締役	審査室・ 企画部・ 総務部・ 法務室・ 人事労務部・ 経理部・ 資材部 担当	浅 野 博	昭和26年 1月14日生	昭和50年 4月 平成13年 6月 平成17年 6月 平成17年 7月 平成19年 6月 平成23年 6月 平成24年 4月 平成25年 6月 平成26年 6月	北海道電力株式会社 入社 同 経理部長 同 室蘭支店長 同 理事室蘭支店長 当社 常任監査役 同 常務取締役業務本部長 同 常務取締役 同 常務取締役、経理部長 同 常務取締役(現任)	(注) 3	5
常務取締役	営業本部長 (ソリューション営業部・ 電設工事部・ 環境設備部 担当)  情報通信部 担当	水 口 勲	昭和27年 2月25日生	昭和49年 4月 平成15年 6月 平成17年 3月 平成18年 6月 平成20年 6月 平成22年 4月 平成24年 4月	北海道電力株式会社 入社 同 帯広支店長 同 事業推進部長 当社 取締役営業部長 同 常務取締役営業本部長 同 常務取締役営業本部長、 ソリューション営業部長 同 常務取締役営業本部長 (現任)	(注) 3	7
常務取締役	安全品質部・ 配電部・ 電力工事部・ 電力保守部 担当	高 光 美 幸	昭和24年 9月26日生	昭和48年 4月 平成15年 6月 平成17年 3月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成18年10月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成22年 6月 平成24年 4月 平成24年11月 平成25年 4月 平成26年 6月	北海道電力株式会社 入社 同 配電部長 当社 配電部長 同 理事配電部長 同 理事配電部長兼安全品質部 長 同 理事配電部長兼安全部長 同 理事配電部長 同 取締役配電部長 同 常務取締役技術本部長、 配電部長 同 常務取締役、配電部長 同 常務取締役、技術開発室 長、配電部長 同 常務取締役、配電部長 同 常務取締役(現任)	(注) 3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	情報通信部長	畠山 樹代実	昭和30年4月1日生	昭和54年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成24年4月	北海道電力株式会社 入社 同 帯広支店長 当社 情報通信部部長 同 取締役情報通信部長 同 取締役情報通信部長、営業 本部付部長兼務 同 取締役情報通信部長(現任)	(注)3	5
取締役	電力工事部長	仲野 孝	昭和30年11月8日生	昭和53年4月 平成16年3月 平成18年6月 平成22年4月 平成22年6月	北海道電力株式会社 入社 同 工務部電力技術センター所 長 同 札幌統括電力センター所長 当社 電力工事部長 同 取締役電力工事部長(現任)	(注)3	6
取締役	札幌支店長	新谷 明弘	昭和28年3月24日生	昭和51年4月 平成15年8月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成24年6月 平成25年4月	当社 入社 同 電設技術部長 同 電設工事部長 同 理事苫小牧支店長 同 理事帯広支店長 同 取締役帯広支店長 同 取締役札幌支店長(現任)	(注)3	4
取締役	企画部長	板橋 正明	昭和31年2月20日生	昭和56年4月 平成21年4月 平成24年6月 平成24年7月 平成26年6月	北海道電力株式会社 入社 同 釧路統括電力センター所長 同 工務部長 同 理事流通本部副本部長兼工 務部長 当社 取締役企画部長(現任)	(注)3	
取締役	電力工事部部長	仲見 俊博	昭和27年2月8日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成18年3月 平成18年10月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成25年4月	当社 入社 同 電力部部長(送電担当) 同 釧路支店長 同 理事釧路支店長 同 理事企画部付株式会社アイ テス(出向) 株式会社アイテス 代表取締役社 長(現任) 当社 取締役札幌支店長 同 取締役電力工事部部長 (現任)	(注)3	4
取締役		真弓 明彦	昭和29年5月7日生	昭和54年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年7月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年1月 平成26年6月	北海道電力株式会社 入社 同 岩見沢支店長 同 流通本部副本部長兼工務部 部長 同 理事流通本部副本部長兼工 務部長 同 常務取締役流通本部長 当社 取締役(現任) 北海道電力株式会社 常務取締役 流通本部長、お客さま本部 副本部長 同 代表取締役副社長、流通本 部長、企画本部副本部長、 お客さま本部副本部長 同 代表取締役副社長、副社長 執行役員、流通本部長、企 画本部副本部長、原子力推 進本部副本部長代理(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		原 田 憲 朗	昭和36年 9月19日生	昭和60年 4月 平成24年 4月 平成26年 6月 平成26年 6月	北海道電力株式会社 入社 同 配電部業務企画グループ リーダー 同 配電部長 (現任) 当社 取締役 (現任)	(注) 3		
常任監査役 (常勤)		山 角 浩 司	昭和30年 3月13日生	昭和53年 4月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成21年 4月 平成22年 7月 平成23年 6月	北海道電力株式会社 入社 同 法務・企業行動室長 同 総務部長 同 釧路支店長 同 理事釧路支店長 当社 常任監査役 (現任)	(注) 4	5	
監査役		本 間 公 祐	昭和31年 4月25日生	昭和54年 4月 平成19年 6月 平成21年 7月 平成22年 6月 平成23年 6月 平成24年 6月 平成25年 6月	北海道電力株式会社 入社 同 秘書室長 同 理事秘書室長 同 常務取締役ビジネスサポ ート本部副本部長 同 常務取締役札幌支店長 同 常任監査役 (現任) 当社 監査役 (現任)	(注) 5		
監査役		中 村 栄 作	昭和30年 3月30日生	昭和52年 4月 平成16年 1月 平成17年 4月 平成18年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月 平成24年 6月 平成24年 6月	株式会社北海道拓殖銀行 入行 株式会社北洋銀行 公金・情報部 長 同 業務企画部担当部長 同 業務企画部長 同 執行役員法人部長 同 取締役法人部長 同 常務取締役 (現任) 当社 監査役 (現任)	(注) 6		
監査役		遠 藤 雅 人	昭和33年 1月25日生	昭和56年 4月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成26年 6月 平成26年 6月	北海道電力株式会社 入社 同 札幌支店札幌西支社長 同 北見支店長 ほくでんサービス株式会社 取締 役配電事業部長 (現任) 当社 監査役 (現任)	(注) 7		
計								45

- (注) 1 取締役真弓明彦及び原田憲朗は、社外取締役であります。  
2 常任監査役山角浩司、監査役本間公祐、監査役中村栄作及び監査役遠藤雅人は、社外監査役であります。  
3 平成26年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間  
4 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
5 平成25年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間  
6 平成24年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
7 平成26年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営の課題と位置付けております。経営環境の変化に的確に対応し、健全な成長・発展を図るためには、経営の効率性・透明性の向上、業務執行の管理・監督機能の強化が重要であると認識しており、必要な体制・仕組みの整備に向け取り組んでまいります。

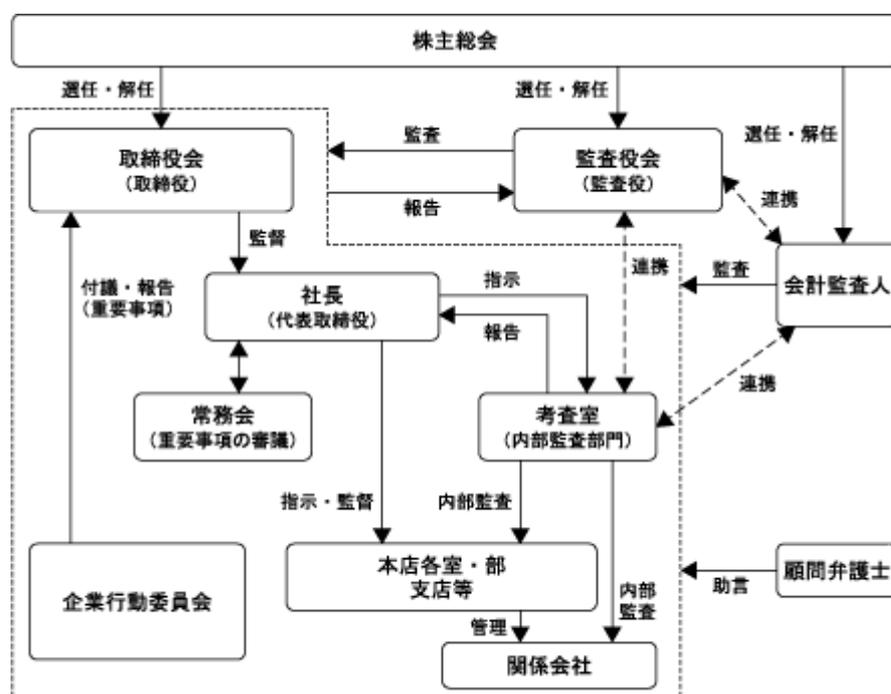
#### イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、監査役は監査役会で定めた監査の方針等に基づき、取締役会等の重要な会議への出席、取締役等からの職務執行状況の聴取、重要な書類の閲覧等により、取締役の職務執行に関して厳正な監査を行っております。有価証券報告書提出日現在、監査役4名（全員社外監査役）体制で経営に対する監査機能を高めており、社外取締役による監督機能や内部監査体制と合わせ、コーポレート・ガバナンスは有効に機能していると判断し、現状の体制を採用しております。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役11名（うち社外取締役2名）により構成され、重要な業務執行に関する意思決定を行うとともに、取締役から業務執行状況の報告を受け、取締役の職務の執行を相互に監督しております。

また、社長、常務取締役等で構成する常務会を原則として毎週1回開催し、経営の全般に関する方針、計画及び業務執行に関する重要事項を審議しております。

#### ロ．コーポレート・ガバナンス体制図



当社は、コンプライアンスおよびリスク管理の充実・強化を図るため、社長を委員長とする「企業行動委員会」を設置しております。

## 八．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムについては、平成18年5月に「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を定め、この基本方針に従い整備・運用しております。

当社は、適正かつ適切な企業行動の実践を通じ、事業の継続と安定的発展を確保するため、全社的なコンプライアンス及びリスク管理に関する事項を審議、決定する機関として「企業行動委員会」を設置しております。

コンプライアンスについては、企業行動委員会のもと、従業員教育・研修の実施等を通じて「行動指針」の徹底を図り、法令・企業倫理等の遵守、不正防止に向けた全社的活動を推進するとともに、コンプライアンスに関する相談窓口を設置し、内部通報制度を適切に運用しております。

また、業務の執行にあたり、法律的な判断の参考とするため、顧問弁護士と顧問契約を締結し、適宜、助言などを得る体制としております。

事業運営に関するリスクについては、業務運営方針やこれに基づく業務運営計画等に反映し、方針管理サイクルのなかで適切に管理しております。また、全社的に重大な影響を及ぼすリスクの把握、評価及び対応策の検証等を定期的実施しているほか、これらのリスクが顕在化した場合などの緊急時対応を円滑かつ効率的に行い、早期収束、損失の極小化を図る仕組みを整備しております。

### 内部監査及び監査役監査

内部監査については、考査室に専任担当者を4名配置し、業務執行の適法性、効率性等について内部監査を行う体制としており、内部監査結果は、社長に報告するほか、監査役へ報告を行っております。

監査役監査については、監査役4名（全員社外監査役）に加え監査役室に専任担当者を2名配置し、取締役の職務執行に関して監査を行っております。

監査役4名のうち中村栄作氏は、銀行業務の経験を重ねてきており、優れた識見と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役は会計監査人及び内部監査部門と連携を密にして、監査の質的充実に努めております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は4名であります。

社外取締役は、社内の取締役に対する監督機能に加え、豊富な経験・知識に基づく経営助言等を通じて、取締役会の透明性と説明責任の向上に貢献する役割を担っております。社外監査役は、社外の視点から中立的かつ客観的な意見・助言等を行うとともに経営の適法性を監査し、経営に関する監視機能を果たしております。

社外取締役の真弓明彦氏並びに原田憲朗氏は、当社の親会社である北海道電力株式会社から招聘しております。両氏は、優れた識見を有するとともに、同社において豊富な経験を重ねてきており、幅広い視点から助言をいただくことで、当社の経営判断の客観性、適正性が高まるものと判断しております。

真弓明彦氏は、北海道電力株式会社の取締役副社長であり、原田憲朗氏は、同社の配電部長であります。同社は、平成26年3月31日現在、間接保有を含め当社の議決権の53.00%を所有するとともに、当社が実施する配電線工事・発送変電工事などの大口発注先であり、当社と密接な取引関係にあります。社外取締役2名は、その他の人的関係、資本的關係、取引関係等において、当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役本間公祐氏は、北海道電力株式会社の常任監査役であります。社外監査役山角浩司氏は同社の出身であり、当社に常勤して監査に当たっております。社外監査役遠藤雅人氏は同社の子会社であるほくでんサービス株式会社の取締役配電事業部長であり、当社はほくでんサービス株式会社との間に電気工事の請負施工等の取引があります。本間公祐氏、山角浩司氏並びに遠藤雅人氏は、優れた識見を有するとともに、北海道電力株式会社において豊富な経験を重ねてきており、当社の監査に携わっていただくことで、監査体制が一層充実されるものと判断しております。

社外監査役中村栄作氏は、株式会社北洋銀行の常務取締役であり、当社は同行との間に資金の借入等の取引があります。同氏は、銀行業務の経験を重ねてきており、優れた識見と財務及び会計に関する相当程度の知見を有することから、当社の監査に携わっていただくことで、監査体制が一層充実されるものと判断しております。

社外監査役4名は、その他の人的関係、資本的关系、取引関係等において、当社との間に特別な利害関係はありません。

また、社外監査役は会計監査人及び内部監査部門と連携を密にして、監査の質的充実に努めております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めていないものの、選任にあたっては札幌証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考として、人格、識見、能力等を十分検討し、適任と思われる方を選任しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	95,726	51,006	20,160	24,560	10
監査役 (社外監査役を除く。)	372	372			1
社外役員	16,584	16,584			2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬等の額については、経営内容、当該役員の職責、従業員給与とのバランス等を考慮し決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄

貸借対照表計上額の合計額 880,053千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
K D D I(株)	117,400	454,338	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)北洋銀行	200,000	63,400	長期的・安定的な取引関係の維持
豊田通商(株)	3,381	8,246	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	40,000	7,600	長期的・安定的な取引関係の維持
第一生命保険(株)	27	3,415	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,800	2,149	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ベスト電器	2,500	485	長期的・安定的な取引関係の維持

(注) 豊田通商(株)、(株)ほくほくフィナンシャルグループ、第一生命保険(株)、(株)みずほフィナンシャルグループ及び(株)ベスト電器は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上場投資株式全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
K D D I(株)	117,400	701,582	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)北洋銀行	200,000	83,800	長期的・安定的な取引関係の維持
豊田通商(株)	3,381	8,858	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	40,000	7,920	長期的・安定的な取引関係の維持
第一生命保険(株)	2,700	4,050	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,800	2,203	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ベスト電器	2,500	337	長期的・安定的な取引関係の維持

(注) 豊田通商(株)、(株)ほくほくフィナンシャルグループ、第一生命保険(株)、(株)みずほフィナンシャルグループ及び(株)ベスト電器は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上場投資株式全銘柄について記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任しており、通常の会計監査を受けるとともに、会計監査の過程で発見された内部統制上の課題等について適宜アドバイスを受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 香川順	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 五十嵐康彦	有限責任監査法人 トーマツ

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名及び公認会計士試験合格者3名であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

##### イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

##### ロ．中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		22,000	
連結子会社				
計	22,000		22,000	

## 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構及び監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	3,052,936	4,304,720
受取手形・完成工事未収入金	12,982,909	12,680,968
未成工事支出金	1,684,290	1,115,819
材料貯蔵品	654,860	619,894
短期貸付金	3,500,000	3,500,000
繰延税金資産	423,976	136
その他	176,902	200,373
貸倒引当金	5,918	1,620
流動資産合計	22,469,957	22,420,293
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物（純額）	4,279,493	4,618,119
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	387,525	307,629
土地	2,753,967	2,753,967
その他（純額）	5,223	2,400
有形固定資産合計	1 7,426,210	1 7,682,116
無形固定資産	197,181	170,231
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 3,113,388	2 2,182,303
繰延税金資産	1,491,870	1,505,261
その他	299,931	252,869
貸倒引当金	15,501	-
投資その他の資産合計	4,889,689	3,940,434
固定資産合計	12,513,080	11,792,782
資産合計	34,983,037	34,213,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金	6,121,043	5,511,848
未払法人税等	423,284	299,907
未成工事受入金	332,520	278,730
役員賞与引当金	20,560	20,160
その他	2,278,001	2,207,972
流動負債合計	9,175,410	8,318,619
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	4,318,323	-
役員退職慰労引当金	151,685	146,991
退職給付に係る負債	-	4,238,021
その他	43,325	39,992
固定負債合計	4,513,333	4,425,005
負債合計	13,688,743	12,743,624
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,730,000	1,730,000
資本剰余金	2,367,287	2,367,303
利益剰余金	16,964,306	16,879,787
自己株式	72,509	75,672
株主資本合計	20,989,084	20,901,418
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	305,209	486,766
退職給付に係る調整累計額	-	81,266
その他の包括利益累計額合計	305,209	568,033
純資産合計	21,294,293	21,469,451
負債純資産合計	34,983,037	34,213,075

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
完成工事高	52,092,795	51,201,583
完成工事原価	<sup>1</sup> 49,740,984	<sup>1</sup> 49,062,850
完成工事総利益	2,351,811	2,138,733
販売費及び一般管理費	<sup>1, 2</sup> 1,764,472	<sup>1, 2</sup> 1,701,285
営業利益	587,339	437,447
営業外収益		
受取利息	82,646	64,164
保険配当金	68,073	70,227
その他	84,881	101,688
営業外収益合計	235,601	236,080
営業外費用	20,130	9,930
経常利益	802,809	663,597
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 1,159	<sup>3</sup> -
投資有価証券売却益	143,507	-
特別利益合計	144,666	-
特別損失		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 15,349	<sup>4</sup> 31,029
投資有価証券売却損	33,963	-
その他	222	2,157
特別損失合計	49,536	33,187
税金等調整前当期純利益	897,939	630,409
法人税、住民税及び事業税	440,113	301,499
法人税等調整額	50,711	278,343
法人税等合計	389,402	579,842
少数株主損益調整前当期純利益	508,537	50,567
当期純利益	508,537	50,567

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	508,537	50,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,561	181,557
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 2,561	<sup>1</sup> 181,557
包括利益	511,099	232,124
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	511,099	232,124

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,730,000	2,367,154	16,590,902	69,866	20,618,189
当期変動額					
剰余金の配当			135,133		135,133
当期純利益			508,537		508,537
自己株式の取得				2,766	2,766
自己株式の処分		133		124	257
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		133	373,403	2,642	370,894
当期末残高	1,730,000	2,367,287	16,964,306	72,509	20,989,084

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	302,647		302,647	20,920,837
当期変動額				
剰余金の配当				135,133
当期純利益				508,537
自己株式の取得				2,766
自己株式の処分				257
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,561		2,561	2,561
当期変動額合計	2,561		2,561	373,456
当期末残高	305,209		305,209	21,294,293

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,730,000	2,367,287	16,964,306	72,509	20,989,084
当期変動額					
剰余金の配当			135,086		135,086
当期純利益			50,567		50,567
自己株式の取得				3,173	3,173
自己株式の処分		15		10	26
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		15	84,518	3,163	87,666
当期末残高	1,730,000	2,367,303	16,879,787	75,672	20,901,418

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	305,209		305,209	21,294,293
当期変動額				
剰余金の配当				135,086
当期純利益				50,567
自己株式の取得				3,173
自己株式の処分				26
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	181,557	81,266	262,824	262,824
当期変動額合計	181,557	81,266	262,824	175,157
当期末残高	486,766	81,266	568,033	21,469,451

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	897,939	630,409
減価償却費	548,477	536,531
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,301	4,298
退職給付引当金の増減額(は減少)	259,386	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	45,362
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,440	4,694
受取利息及び受取配当金	96,732	80,976
支払利息	2,407	574
投資有価証券売却損益(は益)	109,543	500
有形固定資産除却損	15,349	31,029
売上債権の増減額(は増加)	2,265,281	301,941
未成工事支出金の増減額(は増加)	580,435	568,470
たな卸資産の増減額(は増加)	25,067	34,965
仕入債務の増減額(は減少)	859,098	587,132
未成工事受入金の増減額(は減少)	271,323	57,122
その他	140,848	127,631
小計	896,435	1,286,929
利息及び配当金の受取額	89,711	82,622
利息の支払額	2,407	574
法人税等の支払額	412,435	425,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,221,566	943,412
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	1,000,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,106,877	664,070
有形固定資産の売却による収入	1,159	-
有形固定資産の除却による支出	12,861	25,181
無形固定資産の取得による支出	65,017	64,344
投資有価証券の取得による支出	199,980	-
投資有価証券の売却による収入	3,581,521	1,001
投資有価証券の償還による収入	200,000	1,200,000
短期貸付金の増減額(は増加)	3,500,000	-
その他	9,756	23,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,299	471,072
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	2,766	3,173
自己株式の売却による収入	257	26
配当金の支払額	135,133	135,086
その他	1,473	24,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,116	162,700
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,452,982	1,251,784
現金及び現金同等物の期首残高	4,505,918	3,052,936
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,052,936	1 4,304,720

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社アイテス

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称等

関連会社 株式会社札幌電工

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ．満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ．その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ．未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ロ．材料貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は、建物・構築物3～50年、機械・運搬具4～11年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員・理事の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,238,021千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が81,266千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

#### (未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

#### (1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

#### (2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の期首において利益剰余金が、737,885千円減少する予定であります。

なお、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

#### (表示方法の変更)

##### (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「支払利息」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」に一括掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払利息」2,407千円、「その他」17,723千円は、「営業外費用」20,130千円として組み替えております。

##### (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「投資有価証券評価損」222千円は、「その他」222千円として組み替えております。

##### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券評価損益」222千円、「その他」141,071千円は、「その他」140,848千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産合計	7,162,786千円	7,519,901千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,250千円	2,250千円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
完成工事原価	8,267千円	4,652千円
販売費及び一般管理費	5,628千円	
計	13,896千円	4,652千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
役員賞与引当金繰入額	20,560千円	20,160千円
従業員給料手当	815,707千円	782,590千円
退職給付費用	65,728千円	56,251千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,120千円	29,986千円
貸倒引当金繰入額	5,136千円	1,672千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	1,159千円	

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物・構築物	14,911千円	30,178千円
機械、運搬具及び工具器具備品	438千円	811千円
無形固定資産		40千円
計	15,349千円	31,029千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	104,876千円	269,117千円
組替調整額	109,320千円	147千円
税効果調整前	4,444千円	269,264千円
税効果額	7,006千円	87,707千円
その他有価証券評価差額金	2,561千円	181,557千円
その他の包括利益合計	2,561千円	181,557千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,722,027			19,722,027

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	417,223	7,475	731	423,967

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加7,475株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少731株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	135,133	7	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135,086	7	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,722,027			19,722,027

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	423,967	8,255	62	432,160

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加8,255株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少62株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	135,086	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135,029	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金	3,052,936千円	4,304,720千円
現金及び現金同等物	3,052,936千円	4,304,720千円

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械、運搬具及び 工具器具備品	346,879	326,714	20,164

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械、運搬具及び 工具器具備品	9,324	8,436	888

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	20,626	888
1年超	888	
合計	21,514	888

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	75,928	21,292
減価償却費相当額	70,034	19,276
支払利息相当額	1,236	160

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	341,302	330,984
1年超	922,843	778,006
合計	1,264,146	1,108,991

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性及び流動性に優れた金融資産を基本としております。また、資金調達については銀行借入を基本とし、デリバティブについては全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用調査マニュアルに従い、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

短期貸付金は、親会社である北海道電力(株)のグループ内におけるキャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)によるものであり、貸付先である同社の信用リスクに晒されておりますが、定期的に同社の経営状況を把握することにより適切に管理しております。

投資有価証券は、債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価及び発行体の格付情報を把握しております。

営業債務である支払手形・工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次資金予算を策定する方法により管理しております。

(3) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち62%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	3,052,936	3,052,936	
(2) 受取手形・完成工事未収入金	12,982,909	12,982,909	
(3) 短期貸付金	3,500,000	3,500,000	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,500,000	2,228,627	271,373
その他有価証券	539,633	539,633	
資産計	22,575,479	22,304,106	271,373
(1) 支払手形・工事未払金	6,121,043	6,121,043	
(2) 未払法人税等	423,284	423,284	
負債計	6,544,328	6,544,328	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	4,304,720	4,304,720	
(2) 受取手形・完成工事未収入金	12,680,968	12,680,968	
(3) 短期貸付金	3,500,000	3,500,000	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,300,000	1,156,166	143,834
其他有価証券	808,751	808,751	
資産計	22,594,440	22,450,606	143,834
(1) 支払手形・工事未払金	5,511,848	5,511,848	
(2) 未払法人税等	299,907	299,907	
負債計	5,811,755	5,811,755	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金並びに(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	73,755	73,552

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

## 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	3,052,936			
受取手形・完成工事未収入金	12,982,909			
短期貸付金	3,500,000			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等				
(2)社債				
(3)その他				2,500,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	19,535,845			2,500,000

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	4,304,720			
受取手形・完成工事未収入金	12,680,968			
短期貸付金	3,500,000			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等				
(2)社債				
(3)その他				1,300,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	20,485,689			1,300,000

(有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
債券			
(1)国債・地方債等			
(2)社債			
(3)その他	100,000	100,381	381
小計	100,000	100,381	381
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
債券			
(1)国債・地方債等			
(2)社債			
(3)その他	2,400,000	2,128,246	271,754
小計	2,400,000	2,128,246	271,754
合計	2,500,000	2,228,627	271,373

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
債券			
(1)国債・地方債等			
(2)社債			
(3)その他	100,000	100,639	639
小計	100,000	100,639	639
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
債券			
(1)国債・地方債等			
(2)社債			
(3)その他	1,200,000	1,055,527	144,473
小計	1,200,000	1,055,527	144,473
合計	1,300,000	1,156,166	143,834

## 2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	535,733	70,657	465,076
債券			
その他			
小計	535,733	70,657	465,076
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,900	4,487	587
債券			
その他			
小計	3,900	4,487	587
合計	539,633	75,144	464,489

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額73,755千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	808,413	74,437	733,976
債券			
その他			
小計	808,413	74,437	733,976
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	337	337	
債券			
その他			
小計	337	337	
合計	808,751	74,774	733,976

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額73,552千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

## 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式 債券			
(1)国債・地方債等	3,342,923	143,507	
(2)社債			
(3)その他			
その他	238,598		33,963
合計	3,581,521	143,507	33,963

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式 債券			
(1)国債・地方債等	1,001	500	
(2)社債			
(3)その他			
その他			
合計	1,001	500	

## 4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について222千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について147千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券（市場価格のない株式を除く）について、期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、合理的反証がない限り、回復の見込みがないほどに著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出企業年金制度及び前払退職金制度の選択制を設けております。なお、確定給付企業年金制度は退職一時金制度に加えて勤続20年以上又は勤続10年以上かつ50歳以上で退職した従業員に対して支給するものであります。

また、連結子会社においては、退職一時金制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	9,191,857
(2) 年金資産(千円)	4,857,388
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	4,334,468
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	16,145
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	4,318,323

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	410,249
(2) 利息費用(千円)	181,564
(3) 期待運用収益(千円)	72,572
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	216,673
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	735,915
(7) その他(千円)	67,753
計(6)+(7)(千円)	803,669

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。  
 2 「(7) その他」は確定拠出年金への掛金支払額及び前払退職金額であります。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
 期間定額基準

(2) 割引率  
 2.0%

(3) 期待運用収益率  
 1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数  
 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数  
 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出企業年金制度及び前払退職金制度の選択制を設けております。なお、確定給付企業年金制度は退職一時金制度に加えて勤続20年以上又は勤続10年以上かつ50歳以上で退職した従業員に対して支給するものであります。

また、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

#### 2 確定給付制度

##### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	9,191,857	千円
勤務費用	403,754	千円
利息費用	181,598	千円
数理計算上の差異の発生額	6,794	千円
退職給付の支払額	465,134	千円
退職給付債務の期末残高	9,318,870	千円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,857,388	千円
期待運用収益	72,860	千円
数理計算上の差異の発生額	80,717	千円
事業主からの拠出額	343,372	千円
退職給付の支払額	273,490	千円
年金資産の期末残高	5,080,849	千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,647,719	千円
年金資産	5,080,849	千円
	566,870	千円
非積立型制度の退職給付債務	3,671,151	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,238,021	千円

退職給付に係る負債	4,238,021	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,238,021	千円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	403,754	千円
利息費用	181,598	千円
期待運用収益	72,860	千円
数理計算上の差異の費用処理額	67,886	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	580,378	千円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	125,663	千円
合計	125,663	千円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生命保険会社商品(一般勘定)	84%
債券	8%
株式	7%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	1.5%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、75,200千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	1,556,734千円	
退職給付に係る負債		1,499,047千円
未払賞与	335,339千円	309,820千円
減損損失	76,622千円	75,172千円
未払事業税	35,130千円	26,126千円
未払法定福利費	46,465千円	44,081千円
貸倒引当金	7,738千円	939千円
役員退職慰労引当金	50,934千円	52,140千円
その他	112,626千円	135,451千円
繰延税金資産小計	2,221,593千円	2,142,780千円
評価性引当額	146,244千円	390,171千円
繰延税金資産合計	2,075,348千円	1,752,608千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	159,502千円	247,209千円
繰延税金負債合計	159,502千円	247,209千円
繰延税金資産純額	1,915,846千円	1,505,398千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	423,976千円	136千円
固定資産 繰延税金資産	1,491,870千円	1,505,261千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.71%	37.71%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.32%	1.81%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.30%	0.50%
評価性引当額の増加	2.27%	41.32%
住民税均等割	3.51%	4.90%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	3.10%	6.77%
その他	0.30%	0.03%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.37%	91.98%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、単一の製品・サービスによるものであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北海道電力株式会社	37,644,330	設備工事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、単一の製品・サービスによるものであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北海道電力株式会社	35,207,626	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	北海道電力株式会社	札幌市中央区	114,291	電気事業	直接 52.82 間接 0.19	電気工事の請負施工等 役員の兼任・転籍	工事請負等	37,491,832	完成工事未収入金	6,728,271
									未成工事受入金	16,135
							資金の貸付	3,500,000	短期貸付金	3,500,000
利息の受取	4,657	流動資産その他	103							

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 配電線工事のうち単価契約工事は、双方の合意に基づいた「配電工事基準マニュアル〔工量基準編(架空線)〕」を基準とし、年度当初に締結する「配電工事請負契約書」の「覚書(工事単価)」、「覚書(配電工事副資材単価)」により決定しております。

上記以外の工事については、その都度算定する見積原価をもとに交渉を行い決定しております。

(2) 資金の貸付については、「ほくでんグループ キャッシュ・マネジメント・サービス」(HG CMS)基本契約を締結し、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、取引金額は、純額表示としております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	北海道電力株式会社	札幌市中央区	114,291	電気事業	直接 52.81 間接 0.19	電気工事の請負施工等 役員の兼任・転籍	工事請負等	35,072,826	完成工事未収入金	7,871,328
							資金の貸付		短期貸付金	3,500,000
							利息の受取	14,309	流動資産その他	99

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 工事請負については、事前に締結した請負付託単価契約により取引金額を決定するもの及び、その都度算定する見積原価をもとに交渉を行い決定するものがあります。

(2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、取引金額は、純額表示としております。

## 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	北電興業株式会社	札幌市中央区	95	不動産事業、建築事業等	直接 0.05	資産の購入	社屋建設工事	524,898	未払金	6,268
同一の親会社を持つ会社	北海道総合通信網株式会社	札幌市中央区	5,900	電気通信事業	なし	電気通信工事の請負施工等	工事請負等	4,190,749	完成工事未収入金 未成工事受入金	2,059,175 25,610

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案し価格交渉を行い、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	北海道総合通信網株式会社	札幌市中央区	5,900	電気通信事業	なし	電気通信工事の請負施工等	工事請負等	4,725,016	完成工事未収入金 未成工事受入金	710,240 19,809
同一の親会社を持つ会社	ほくでんエコエナジー株式会社	札幌市中央区	1,860	電気事業	なし	電気工事の請負施工等	工事請負等	649,739	完成工事未収入金	365,400

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案し価格交渉を行い、一般的取引条件と同様に決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

北海道電力株式会社(札幌証券取引所、東京証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,103.44円	1,112.99円
1株当たり当期純利益金額	26.35円	2.62円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4.21円増加しております。  
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	508,537	50,567
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	508,537	50,567
普通株式の期中平均株式数(株)	19,301,737	19,293,928

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,101,561	20,093,292	34,666,678	51,201,583
税金等調整前四半期(当期)純利益又は 税金等調整前四半期純損失 ( ) (千円)	481,668	314,937	310,198	630,409
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 ( ) (千円)	193,173	142,315	140,183	50,567
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	10.01	7.38	7.27	2.62

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	10.01	2.64	14.64	4.65

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,789,281	4,051,369
受取手形	134,968	337,902
完成工事未収入金	1 12,799,572	1 12,254,419
未成工事支出金	1,673,745	1,104,145
材料貯蔵品	654,107	619,155
短期貸付金	1 3,500,000	1 3,500,000
前払費用	59,684	55,685
繰延税金資産	426,730	-
その他	97,134	148,371
貸倒引当金	5,918	1,620
流動資産合計	22,129,307	22,069,428
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,114,079	8,654,445
減価償却累計額	4,315,453	4,496,942
建物（純額）	3,798,625	4,157,503
構築物	1,031,191	1,081,218
減価償却累計額	713,405	770,055
構築物（純額）	317,785	311,163
機械及び装置	813,059	844,165
減価償却累計額	665,528	723,724
機械及び装置（純額）	147,531	120,440
車両運搬具	112,424	115,182
減価償却累計額	102,011	109,000
車両運搬具（純額）	10,413	6,182
工具器具・備品	1,514,988	1,499,842
減価償却累計額	1,294,999	1,332,994
工具器具・備品（純額）	219,988	166,847
土地	2,741,008	2,741,008
建設仮勘定	5,223	2,400
有形固定資産合計	7,240,576	7,505,545
無形固定資産		
ソフトウェア	164,084	137,969
その他	20,085	18,313
無形固定資産合計	184,170	156,282
投資その他の資産		
投資有価証券	3,111,138	2,180,053
関係会社株式	42,250	42,250
長期前払費用	47,313	43,265
繰延税金資産	1,445,795	1,478,235
その他	249,295	206,980
貸倒引当金	15,501	-
投資その他の資産合計	4,880,292	3,950,785
固定資産合計	12,305,039	11,612,613
資産合計	34,434,346	33,682,042

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,055,980	457,438
工事未払金	5,271,398	5,143,890
リース債務	-	24,466
未払金	208,555	203,790
未払費用	1,620,227	1,532,844
未払法人税等	423,284	299,518
未成工事受入金	332,520	278,730
預り金	116,984	139,845
役員賞与引当金	20,560	20,160
その他	222,846	245,633
<b>流動負債合計</b>	<b>9,272,357</b>	<b>8,346,317</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	4,206,383	4,239,245
役員退職慰労引当金	139,050	132,180
その他	43,325	39,992
<b>固定負債合計</b>	<b>4,388,758</b>	<b>4,411,418</b>
<b>負債合計</b>	<b>13,661,115</b>	<b>12,757,736</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,730,000	1,730,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,364,633	2,364,633
その他資本剰余金	2,654	2,670
<b>資本剰余金合計</b>	<b>2,367,287</b>	<b>2,367,303</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	250,465	250,465
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	13,081,459	13,081,459
繰越利益剰余金	3,111,318	3,083,984
<b>利益剰余金合計</b>	<b>16,443,242</b>	<b>16,415,909</b>
自己株式	72,509	75,672
<b>株主資本合計</b>	<b>20,468,020</b>	<b>20,437,539</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	305,209	486,766
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>305,209</b>	<b>486,766</b>
<b>純資産合計</b>	<b>20,773,230</b>	<b>20,924,306</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>34,434,346</b>	<b>33,682,042</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
完成工事高	1	51,736,237	1	50,796,923
完成工事原価		49,498,992		48,683,422
完成工事総利益		2,237,244		2,113,501
販売費及び一般管理費				
役員報酬		67,774		67,962
役員賞与引当金繰入額		20,560		20,160
従業員給料手当		748,592		719,733
退職給付費用		64,744		55,375
役員退職慰労引当金繰入額		18,820		27,560
法定福利費		120,071		115,709
福利厚生費		139,457		127,746
修繕維持費		46,802		51,499
事務用品費		51,863		55,693
通信交通費		32,997		31,465
動力用水光熱費		22,784		25,093
調査研究費		5,628		-
広告宣伝費		9,108		9,069
貸倒引当金繰入額		5,136		1,672
貸倒損失		-		2,625
交際費		3,381		4,175
寄付金		1,963		2,089
地代家賃		9,292		4,719
減価償却費		98,594		92,424
租税公課		84,954		72,495
保険料		5,837		4,147
雑費		117,901		109,026
販売費及び一般管理費合計		1,665,992		1,597,099
営業利益		571,251		516,401
営業外収益				
有価証券利息		77,885		49,760
保険配当金		68,073		70,227
受取賃貸料		24,236		21,721
その他		72,521		99,545
営業外収益合計		242,716		241,254
営業外費用		19,596		9,269
経常利益		794,372		748,386
特別利益				
投資有価証券売却益		143,507		-
特別利益合計		143,507		-
特別損失				
固定資産除却損	2	14,865	2	30,688
投資有価証券売却損		33,963		-
その他		222		2,157
特別損失合計		49,051		32,846
税引前当期純利益		888,827		715,540
法人税、住民税及び事業税		432,334		301,205
法人税等調整額		51,148		306,582
法人税等合計		381,186		607,787
当期純利益		507,641		107,752

## 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,358,300	14.9	7,095,404	14.6
労務費		1,720,547	3.5	1,717,716	3.5
外注費		29,023,625	58.6	28,587,256	58.7
経費		11,396,519	23.0	11,283,045	23.2
(うち人件費)		(8,065,065)	(16.3)	(8,077,250)	(16.6)
計		49,498,992	100.0	48,683,422	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,730,000	2,364,633	2,520	2,367,154	250,465	13,081,459	2,738,810	16,070,735
当期変動額								
剰余金の配当							135,133	135,133
当期純利益							507,641	507,641
自己株式の取得								
自己株式の処分			133	133				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			133	133			372,507	372,507
当期末残高	1,730,000	2,364,633	2,654	2,367,287	250,465	13,081,459	3,111,318	16,443,242

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	69,866	20,098,022	302,647	20,400,670
当期変動額				
剰余金の配当		135,133		135,133
当期純利益		507,641		507,641
自己株式の取得	2,766	2,766		2,766
自己株式の処分	124	257		257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,561	2,561
当期変動額合計	2,642	369,998	2,561	372,560
当期末残高	72,509	20,468,020	305,209	20,773,230

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,730,000	2,364,633	2,654	2,367,287	250,465	13,081,459	3,111,318	16,443,242
当期変動額								
剰余金の配当							135,086	135,086
当期純利益							107,752	107,752
自己株式の取得								
自己株式の処分			15	15				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			15	15			27,333	27,333
当期末残高	1,730,000	2,364,633	2,670	2,367,303	250,465	13,081,459	3,083,984	16,415,909

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	72,509	20,468,020	305,209	20,773,230
当期変動額				
剰余金の配当		135,086		135,086
当期純利益		107,752		107,752
自己株式の取得	3,173	3,173		3,173
自己株式の処分	10	26		26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			181,557	181,557
当期変動額合計	3,163	30,480	181,557	151,076
当期末残高	75,672	20,437,539	486,766	20,924,306

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

#### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### (2) 材料貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。  
なお、主な耐用年数は、建物・構築物3～50年、機械・運搬具4～11年であります。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員・理事の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

#### (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

#### (2) その他の工事

工事完成基準

### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

#### (損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「支払利息」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業外費用」に一括掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払利息」2,407千円、「その他」17,189千円は、「営業外費用」19,596千円として組み替えております。

#### (損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」に表示していた「投資有価証券評価損」222千円は、「その他」222千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
完成工事未収入金	6,728,271千円	7,871,328千円
短期貸付金	3,500,000千円	3,500,000千円

(表示方法の変更)

前事業年度において、表示しておりました「工事未払金」は、科目を注記すべき数値基準が、資産の総額の100分の1を超える場合から、100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より表示しておりません。また、前事業年度の「工事未払金」は380,092千円であります。

なお、当該変更は、財務諸表等規則第55条に基づくものであります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
完成工事高	37,494,343千円	35,073,147千円

2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物	3,206千円	28,887千円
構築物	11,237千円	1,015千円
機械及び装置	27千円	315千円
工具器具・備品	394千円	470千円
計	14,865千円	30,688千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式40,000千円、関連会社株式2,250千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式40,000千円、関連会社株式2,250千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,510,653千円	1,497,725千円
未払賞与	335,339千円	309,820千円
減損損失	76,622千円	75,172千円
未払事業税	36,023千円	26,126千円
未払法定福利費	46,465千円	44,081千円
貸倒引当金	7,738千円	939千円
役員退職慰労引当金	50,934千円	46,699千円
その他	113,076千円	114,085千円
繰延税金資産小計	2,176,854千円	2,114,650千円
評価性引当額	144,826千円	389,204千円
繰延税金資産合計	2,032,027千円	1,725,445千円
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	159,502千円	247,209千円
繰延税金負債合計	159,502千円	247,209千円
繰延税金資産純額	1,872,525千円	1,478,235千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の科目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	426,730千円	
固定資産 繰延税金資産	1,445,795千円	1,478,235千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.71%	37.71%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.20%	1.39%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.30%	0.44%
評価性引当額の増加	2.29%	36.45%
住民税均等割	3.46%	4.21%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	3.03%	5.74%
その他	0.08%	0.12%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.89%	84.94%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	KDDI(株)	117,400	701,582
		(株)北洋銀行	200,000	83,800
		(株)ほくほくフィナンシャル グループ 優先株式	100,000	50,000
		北海道電機(株)	400	20,000
		豊田通商(株)	3,381	8,858
		(株)ほくほくフィナンシャル グループ	40,000	7,920
		第一生命保険(株)	2,700	4,050
		(株)みずほフィナンシャル グループ	10,800	2,203
		北海道建設業信用保証(株)	1,600	800
		(株)ベスト電器	2,500	337
	その他 4 銘柄	26	502	
計		478,807	880,053	

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	満期保有 目的の 債券	国際復興開発銀行 ユーロ円二重通貨債	200,000	200,000
		ドイツ復興金融公庫 ユーロ円二重通貨債	200,000	200,000
		ドイツ復興金融公庫 ユーロ円二重通貨債	200,000	200,000
		ドイツ復興金融公庫 ユーロ円二重通貨債	200,000	200,000
		北欧投資銀行 ユーロ円二重通貨債	200,000	200,000
		欧州復興開発銀行 ユーロ円二重通貨債	200,000	200,000
		国際復興開発銀行 ユーロ円二重通貨債	100,000	100,000
		ドイツ復興金融公庫 ユーロ円二重通貨債	100,000	100,000
		欧州復興開発銀行 ユーロ円二重通貨債	100,000	100,000
		計	1,300,000	1,300,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,114,079	579,053	38,686	8,654,445	4,496,942	216,230	4,157,503
構築物	1,031,191	55,004	4,976	1,081,218	770,055	60,611	311,163
機械及び装置	813,059	57,398	26,293	844,165	723,724	84,389	120,440
車両運搬具	112,424	2,758		115,182	109,000	6,989	6,182
工具器具・備品	1,514,988	31,168	46,314	1,499,842	1,332,994	83,861	166,847
土地	2,741,008			2,741,008			2,741,008
建設仮勘定	5,223	601,327	604,151	2,400			2,400
有形固定資産計	14,331,975	1,326,709	720,421	14,938,263	7,432,717	452,083	7,505,545
無形固定資産							
ソフトウェア	893,820	29,727	6,483	917,064	779,095	55,843	137,969
その他	20,085		1,772	18,313			18,313
無形固定資産計	913,905	29,727	8,255	935,377	779,095	55,843	156,282
長期前払費用	54,326	409	9,816	44,918	1,652	1,140	43,265

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	札幌東支店社屋	426,015千円
建物	倶知安営業所倉庫	121,281千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,419	1,620	18,126	3,293	1,620
役員賞与引当金	20,560	20,160	20,560		20,160
役員退職慰労引当金	139,050	34,580	41,450		132,180

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替計算によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、北海道新聞及び日本経済新聞に掲載して行う。公告掲載場所は当社ホームページ( <a href="http://www.hokkaidenki.co.jp/">http://www.hokkaidenki.co.jp/</a> )
株主に対する特典	ありません

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 第73期	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月28日 北海道財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 第73期	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月28日 北海道財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第74期第1四半期	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月9日 北海道財務局長に提出
	第74期第2四半期	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月13日 北海道財務局長に提出
	第74期第3四半期	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月14日 北海道財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月18日

北海電気工事株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香川	順
--------------------	-------	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐	康彦
--------------------	-------	-----	----

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海電気工事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海電気工事株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北海電気工事株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、北海電気工事株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月18日

北海電気工事株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香 川 順

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海電気工事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海電気工事株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。